

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年3月11日
【中間会計期間】	第18期中(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
【会社名】	株式会社シルバーライフ
【英訳名】	SILVER LIFE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 貴久
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿四丁目32番4号
【電話番号】	(03)6300-5629
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 増山 弘和
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿四丁目32番4号
【電話番号】	(03)6300-5629
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 増山 弘和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 中間会計期間	第18期 中間会計期間	第17期
会計期間	自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日	自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日	自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日
売上高 (千円)	6,710,884	7,246,458	13,555,288
経常利益 (千円)	582,879	517,590	965,529
中間(当期)純利益 (千円)	361,340	315,331	668,053
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	730,286	731,387	731,387
発行済株式総数 (株)	10,842,800	10,860,400	10,860,400
純資産額 (千円)	6,114,899	6,576,247	6,423,815
総資産額 (千円)	9,476,596	9,917,880	9,875,074
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	33.33	29.04	61.58
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	33.00	28.83	61.02
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	64.53	66.31	65.05
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	704,851	609,097	1,315,257
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	471,591	510,218	1,157,136
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	282,696	23,894	400,553
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,458,087	1,340,077	1,265,092

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間における我が国の経済は、緩やかに回復基調にあるものの、地政学的リスクの影響によるエネルギー・原材料価格の上昇や、労働人口の減少等に伴う人件費の上昇、日米の金利差による為替の影響等、先行き不透明な状況が継続しております。

当社の属する高齢者向け配食サービス市場においては、高齢者人口の増加を背景に今後も拡大が予想される一方で、慢性的な配達人材の不足等から不安定な状況が続いております。

高齢者施設向け食材販売市場においては、食材費・光熱費等の高騰や人材不足に伴い、経営難に陥り倒産する高齢者施設が増加していることから、コスト削減の一環でサービスの外部委託が増加しており、高齢者施設向け食材サービスのニーズは高まっているものと考えております。

冷凍弁当の販売市場においては、簡便性や健康などのニーズにより市場全体が拡大傾向にあり、競争が激化しております。

このような状況のもと、売上においては、FC加盟店が2024年9月、高齢者施設等が同年10月に値上げを行ったことで増加しました。また、直販・その他では2024年2月の値下げが販売数増加につながり、売上が増加しました。

製造面においては、2024年4月末日より外部委託食材の内製化割合を引き上げたことで製造費は増加しましたが、外部委託食材の仕入れ額が減少したことで、売上総利益は上昇しました。

販売管理費においては、2024年4月より物流拠点を一元化したことに伴い、自社発送が増加したため運賃等が増加しました。

この結果、当中間会計期間の売上高は7,246,458千円(前年同期比8.0%増)、営業利益は443,421千円(同9.7%減)、経常利益は517,590千円(同11.2%減)、中間純利益は315,331千円(同12.7%減)となりました。

販売区分別の経営成績は、次のとおりであります。

FC加盟店

FC加盟店においては、オンデマンド配信型のFC説明会や撤退店舗の近隣オーナーへの引継ぎ強化等を行ったことから、当中間会計期間末における店舗数は948店舗となりました。また、原材料価格や人件費等の上昇に伴い、2024年9月より主要食材の値上げを行いました。

この結果、当中間会計期間の売上高は4,615,118千円(前年同期比4.6%増)となりました。

高齢者施設等

高齢者施設等においては、冷凍食材の需要が高まっていることから冷凍食材を中心とした新規営業を進めてまいりました。特にお手頃な価格である「おてがるシェフ」の需要が高まっていることから積極的に営業活動を行いました。また、原材料価格や人件費等の上昇に伴い、2024年10月より一部の値上げを行いました。

この結果、当中間会計期間の売上高は878,519千円(前年同期比19.7%増)となりました。

直販・その他

直販・その他においては、ECを主体とした冷凍弁当の直接販売(BtoC)において、広告宣伝の有効活用や、WEBプロモーションによる積極的な販売促進活動を展開しました。

この結果、当中間会計期間の売上高は1,752,821千円(前年同期比11.9%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間会計期間末の資産合計は、現金及び預金が74,984千円増加したこと等により、前事業年度末より42,805

千円増加の9,917,880千円となりました。

負債合計は、買掛金が194,874千円減少したこと等により、前事業年度末より109,626千円減少の3,341,632千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が152,432千円増加し、前事業年度末より152,432千円増加の6,576,247千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末より74,984千円増加し、1,340,077千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、609,097千円（前年同期は704,851千円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税引前中間純利益509,841千円、減価償却費431,930千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額151,678千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、510,218千円（前年同期は471,591千円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出470,996千円、無形固定資産の取得による支出42,232千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、23,894千円（前年同期は282,696千円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入300,000千円であります。支出の主な内訳は、配当金の支払額161,899千円、長期借入金の返済による支出161,365千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間会計期間において、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年3月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,860,400	10,862,800	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	10,860,400	10,862,800		

(注)2025年2月1日から2025年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が2,400株増加しております。

ます。「提出日現在発行数」欄には、2025年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年8月1日～ 2025年1月31日	-	10,860,400	-	731,387	-	721,387

(5) 【大株主の状況】

2025年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社近江屋	東京都世田谷区北沢5丁目30-10	4,000,000	36.83
清水 貴久	東京都世田谷区	1,976,800	18.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	715,300	6.58
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	450,485	4.14
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	162,400	1.49
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビルディング24階	102,200	0.94
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	71,900	0.66
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	61,900	0.56
BNP PARIBAS FINANCIAL MARKETS (常任代理人 BNPパリバ証券株式会社)	20 Boulevard des Italiens, 75009 Paris FRANCE (東京都千代田区丸の内1丁目9-1 グラントウキョウノースタワー)	43,900	0.40
シルバーライフ社員持株会	東京都新宿区西新宿4丁目32-4 ハイネスロフティ2F	39,600	0.36
計		7,624,485	70.20

(注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。

2. 2023年9月25日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2023年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	44,600	0.41
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	404,100	3.73
計		448,700	4.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 1 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,851,400	108,514	権利内容に何らの制限のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 8,600		
発行済株式総数	10,860,400		
総株主の議決権		108,514	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 1 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社シルバーライフ	東京都新宿区西新宿四丁目32番4号	400	-	400	0.00
計		400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年8月1日から2025年1月31日まで)に係る中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 7 月31日)	当中間会計期間 (2025年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,265,092	1,340,077
売掛金	1,296,993	1,245,744
商品及び製品	417,266	378,519
原材料及び貯蔵品	112,768	153,871
その他	607,166	626,726
貸倒引当金	113,567	157,931
流動資産合計	3,585,719	3,587,008
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,107,932	3,062,973
機械及び装置（純額）	1,553,794	1,621,429
建設仮勘定	76,932	99,982
その他（純額）	970,709	1,008,050
有形固定資産合計	5,709,367	5,792,435
無形固定資産	356,517	320,340
投資その他の資産		
その他	237,489	240,711
貸倒引当金	14,019	22,615
投資その他の資産合計	223,470	218,096
固定資産合計	6,289,355	6,330,872
資産合計	9,875,074	9,917,880
負債の部		
流動負債		
買掛金	648,335	453,460
契約負債	5,956	4,850
リース債務	720	1,182
未払金	590,305	556,728
1年内返済予定の長期借入金	239,400	339,396
未払法人税等	168,523	222,585
株主優待引当金	21,826	-
その他	143,537	94,954
流動負債合計	1,818,605	1,673,157
固定負債		
長期借入金	1,472,650	1,511,289
リース債務	1,321	3,459
長期契約負債	5,571	4,117
その他	153,111	149,609
固定負債合計	1,632,654	1,668,475
負債合計	3,451,259	3,341,632

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 7 月31日)	当中間会計期間 (2025年 1 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,387	731,387
資本剰余金	721,387	721,387
利益剰余金	4,971,996	5,124,428
自己株式	956	956
株主資本合計	6,423,815	6,576,247
純資産合計	6,423,815	6,576,247
負債純資産合計	9,875,074	9,917,880

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)		
	前中間会計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
売上高	6,710,884	7,246,458
売上原価	4,515,990	4,791,045
売上総利益	2,194,893	2,455,412
販売費及び一般管理費	¹ 1,704,040	¹ 2,011,991
営業利益	490,853	443,421
営業外収益		
受取利息	5,849	5,458
受取補償金	81,880	46,529
株主優待引当金戻入額	-	18,854
その他	29,428	45,772
営業外収益合計	117,157	116,614
営業外費用		
支払利息	2,071	4,698
賃貸費用	11,992	19,236
貸倒損失	3,351	-
貸倒引当金繰入額	3,465	13,326
減価償却費	2,838	4,909
その他	1,411	275
営業外費用合計	25,131	42,446
経常利益	582,879	517,590
特別損失		
固定資産除却損	1,079	6,237
その他	500	1,511
特別損失合計	1,579	7,748
税引前中間純利益	581,300	509,841
法人税、住民税及び事業税	219,079	203,983
法人税等調整額	879	9,473
法人税等合計	219,959	194,510
中間純利益	361,340	315,331

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)				
	前中間会計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)		当中間会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益		581,300		509,841
減価償却費		371,189		431,930
貸倒引当金の増減額（ は減少）		22,529		52,959
株主優待引当金の増減額（ は減少）		33,390		21,826
受取利息及び受取配当金		5,849		5,458
支払利息		2,071		4,698
有形固定資産除却損		-		6,237
売上債権の増減額（ は増加）		48,317		51,248
棚卸資産の増減額（ は増加）		19,424		2,355
仕入債務の増減額（ は減少）		50,346		194,874
無形固定資産除却損		1,079		-
未払消費税等の増減額（ は減少）		878		35,863
契約負債の増減額（ は減少）		5,582		2,560
その他		91,031		33,459
小計		858,833		760,516
利息及び配当金の受取額		5,849		5,458
利息の支払額		2,080		5,199
法人税等の支払額		157,751		151,678
営業活動によるキャッシュ・フロー		704,851		609,097
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		429,502		470,996
無形固定資産の取得による支出		46,624		42,232
貸付けによる支出		660		-
貸付金の回収による収入		5,622		4,010
敷金及び保証金の差入による支出		153		229
敷金及び保証金の回収による収入		173		320
その他		445		1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		471,591		510,218
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		-		300,000
長期借入金返済による支出		119,700		161,365
配当金の支払額		162,635		161,899
リース債務返済による支出		360		629
財務活動によるキャッシュ・フロー		282,696		23,894
現金及び現金同等物に係る換算差額		-		-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）		49,436		74,984
現金及び現金同等物の期首残高		1,507,524		1,265,092
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	1,458,087	1	1,340,077

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
給料及び手当	200,421千円	216,580千円
運賃	409,078	554,769
広告宣伝費	253,202	249,301
減価償却費	139,668	181,029
貸倒引当金繰入額	28,002	45,667

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
現金及び預金勘定	1,458,087千円	1,340,077千円
現金及び現金同等物	1,458,087	1,340,077

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 定時株主総会	普通株式	162	15	2023年 7 月31日	2023年10月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月29日 定時株主総会	普通株式	162	15	2024年 7 月31日	2024年10月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食材製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間（自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日）

(単位：千円)

	顧客との契約から生じる収益		その他の収益	合計
	一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	一時点で移転される 財又はサービス		
FC加盟店	6,699	4,403,674	-	4,410,373
高齢者施設等	-	734,038	-	734,038
直販・その他	-	1,566,472	-	1,566,472
合計	6,699	6,704,185	-	6,710,884

当中間会計期間（自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日）

(単位：千円)

	顧客との契約から生じる収益		その他の収益	合計
	一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	一時点で移転される 財又はサービス		
FC加盟店	4,486	4,610,631	-	4,615,118
高齢者施設等	-	878,519	-	878,519
直販・その他	-	1,752,821	-	1,752,821
合計	4,486	7,241,971	-	7,246,458

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	33円33銭	29円04銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	361,340	315,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	361,340	315,331
普通株式の期中平均株式数(株)	10,842,378	10,859,978
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	33円00銭	28円83銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	107,440	75,818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年 度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 3月11日

株式会社シルバーライフ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 康之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福道

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シルバーライフの2024年8月1日から2025年7月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（2024年8月1日から2025年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シルバーライフの2025年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。